

2018 年度  
事業計画書

2018 年 3 月  
学校法人 関西大学

# 目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 2018年度入学者数等	
(2) 2018年度入学志願者数	
3 職員数計画	5
(1) 人員計画	
(2) 教育職員(大学)	
(3) 教育職員(併設学校)	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	5
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	6
1 大学部門事業計画	6
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	17
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	19
(1) ガバナンス体制のさらなる推進	
(2) 「Kandai Vision150」の推進	
(3) 業務の効率化を目指した事務専決規程等の運用改善	
(4) 研究力をベースとした広報活動の展開	
(5) 学園全体における環境保全活動の推進	
(6) 恒常的募金を推進するための体制整備	
III 財務計画の概要	20
1 2018年度予算の策定方針	20
2 施設設備整備計画	20
(1) 大規模ホール等天井耐震改修工事	
(2) 千里山キャンパスガス発電機設置工事	
3 2018年度予算の概要	21
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出	
(4) 受取利息・配当金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 主な財務比率	
4 2018年度事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」	25

## はじめに

我が国はいま、少子高齢化という未だかつてない厳しい経済社会状況に直面している。政府は「生産性革命」と「人づくり革命」に取り組むことで、持続的な経済成長を実現しようとしている。なかでも、国を支える知の基盤であり、イノベーションの創出によって国の競争力を高めるための牽引車となるべき高等教育については、約4割の私立大学が入学定員未充足となっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、国・公・私立の枠を超えた組織再編等や教育改革に向けた検討を行うとともに、高等教育の無償化までを視野に入れた制度設計に着手したところである。

国内でも有数の歴史と伝統を誇る関西大学としても、来るべき人生100年時代を見据え、決してぶれることなく、教育、研究、社会連携及び国際活動に取り組み、本学の使命と役割を果たしていかなければならない。ますます高度化・複雑化・多様化する様々な課題に対応するためにも、長期ビジョン「Kandai Vision 150」に掲げられた「学校法人関西大学の将来像（20年）・各分野の政策目標（10年）」を受けて設定した中期行動計画（5年）を着実に推進することが何よりも肝要であり、それらの達成に向けて確かな事業計画を定める必要がある。

2018年度においては、大学が機関別認証評価を、そして3つの専門職大学院が専門分野別認証評価を受審することになる。これは「大学、短期大学及び専門職大学院の質を社会に対して保証すること、必要な改善・改革を促し質の維持と向上を図ること」を目的に実施されているものであるが、本学としても全学的に包括的で体系的な点検・評価を行い、継続的に改善・向上に取り組んでいくことで社会への説明責任を果たしていくことになる。加えて、本学の内部質保証システムそのものについてもこの機会に検証し、必要な見直しを行うこととする。

学長のリーダーシップの下で推進される文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に、本学が申請した「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」が選定された。本学は2016年度から2年連続での選定となったが、これは全国で7大学、関西では本学だけという快挙であった。18歳人口の急激な減少や地域社会の衰退への懸念が高まるなか、グローバル化・多様化がますます進展する社会においても、本学の強みや独自性をより一層発揮する研究を展開し、戦略的な情報発信を行っていくこととする。

2018年度当初予算では、中長期財政方針に掲げる数値目標を目指し、教育研究活動のさらなる充実に取り組む一方で、マイナスシーリングの実施による経常的な支出の抑制を図り、本業である教育活動収支差額と経常収支差額の確保に努めたが、当年度の収支差額は約10億円の支出超過を見込む厳しい収支状況となっている。定員管理の厳格化により、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入の大幅な増加が見込めないため、今後とも引き続き収入源の多様化、経常的な支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、実際の財政状況を数値目標に極力近づけていくこととする。

2018 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

## 大 学

- 1 第3期機関別認証評価の受審を通じた自己点検・評価活動と改善・改革に向けた取り組みの推進
- 2 連携協定に基づく大学間連携事業の推進
- 3 「公認心理師」受験資格に対応したカリキュラム
- 4 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 5 学部における教育改革
  - (1) 文学部におけるコアカリキュラム「総合人文学」の構想
  - (2) 商学部における国際化プログラムの充実
  - (3) 政策創造学部における早期卒業制度の実施
  - (4) 外国語学部におけるスピーキング能力向上の成果測定
- 6 大学院における教育改革
  - (1) 専門職大学院における認証評価の受審
  - (2) 法務研究科における改革のさらなる推進
  - (3) 経済学研究科における外国人留学生特別推薦入学試験による留学生の受入れ
  - (4) ガバナンス研究科における履修証明プログラムの実施
  - (5) 社会安全研究科における英語のみによる学位取得コースの設置
- 7 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進
  - (1) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究
  - (2) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出
- 8 JAPAN e-Portfolio の入学者選抜への活用
- 9 オンライン国際交流学習「COIL」を活用したアメリカ・ASEAN との大学間交流
- 10 イノベーション創生センターにおけるアントレプレナーシッププログラムの展開
- 11 『学縁』給付奨学金」制度の安定的運用
- 12 キャリア形成支援策の充実
- 13 梅田キャンパス事業の推進

## 第一高等学校・第一中学校

- 1 ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成
- 2 キャリア教育の推進

## 北陽高等学校・北陽中学校

- 1 英語教育における基礎・基本の徹底と実践的コミュニケーション能力の育成
- 2 ICT を活用した教育の推進とアクティブ・ラーニングの導入

## 高等部・中等部・初等部

- 1 小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
- 2 2014 年度文部科学省指定「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進

## 幼稚園

- 1 関西大学との連携活動の推進
- 2 子育て支援策の拡充

## 法 人

- 1 ガバナンス体制のさらなる推進
- 2 「Kandai Vision 150」の推進
- 3 研究力をベースとした広報活動の展開
- 4 学園全体における環境保全活動の推進

## I 法人計画の概要

### 1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校し、その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

130年を超える伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミュージズ、堺、北陽及び梅田の6キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成をするべく教育を展開していく。

2018年度予算における大学の学生数は約29,440人（学部：約27,740人、大学院：約1,580人、留学生別科：約120人）、併設学校の児童生徒数は約4,830人（高等学校：約2,850人、中学校：約1,420人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約34,270人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約810人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約670人、兼任教育職員が約1,560人、兼任事務職員が約130人を見込む。

### 2 入学者数等・志願者数等計画

#### （1）2018年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

#### イ 学 費

##### （ア）大学院

- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、2017年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （イ）学 部

- ・2017年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （ウ）留学生別科

- ・2017年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （エ）高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2017年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2017年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

#### ウ 在学生数

2018年度の在学生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 2018年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,205
	学 部	83,800
	留学生別科	180
	小 計	85,185
高等学校	第一高等学校	240
	北陽高等学校	485
	高 等 部	65
	小 計	790
中学校	第一中学校	390
	北陽中学校	700
	中 等 部	250
	小 計	1,340
小学校	初 等 部	140
幼稚園		80
合 計		87,535

(注) 学部一般入試は、2019年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式（センター前期及び後期）18,000円、センター併用方式（センター中期）35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分			2018年度予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		806	1,423
	高等学校	第一高等学校	54	29
		北陽高等学校	52	38
		高 等 部	26	18
		小 計	132	85
	中学校	第一中学校	36	22
		北陽中学校	21	6
		中 等 部	24	10
		小 計	81	38
	小学校	初 等 部	21	13
	幼稚園		10	0
合 計		1,050	1,559	
事務職員			674	131
職員合計			1,724	1,690

(注1) 専任職員には専任に準ずる者329人（専任教育職員：146人、専任事務職員：183人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助362人、授業・研究補助等174人を見込む。

(2) 教育職員（大学）

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員（併設学校）

- ア 就業規則等の整備（評価制度の実施を含む。）

(4) 事務職員

- ア 人事制度の適正運用（人事考課者・評価者研修の開催を含む。）
- イ 人事制度の運用状況の検証
- ウ 大学を取り巻く諸課題を解決する力を養成する研修の実施（下位等級を対象としたSD研修を含む。）

4 役員・評議員数

- (1) 理事 36人（うち、理事長1人、常務理事3人、常任理事4人）
- (2) 監事 4人
- (3) 評議員 95人（理事との重複者を含む。）

## II 事業計画の概要

### 1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

#### (1) 教育事業

ア 第3期機関別認証評価の受審を通じた自己点検・評価活動と改善・改革に向けた取り組みの推進

2018年度に受審する機関別認証評価に向けて、大学における諸活動のさらなる質保証を推進するため、全学的に包括的・体系的な点検・評価を行い、継続的に改善・向上に取り組む。また、内部質保証システム自体についても検証を進め、有効性を高めていくための必要な見直しを実施する。

イ 連携協定に基づく大学間連携事業の推進

2017年4月には津田塾大学と、9月には法政大学及び明治大学と包括連携協定を締結し、連携協定を締結する大学は17大学となった。各大学との相互の教育・研究の一層の発展を目指し、新たな連携を模索するとともに、連携事業のさらなる展開を実現する。

ウ 「公認心理師」受験資格に対応したカリキュラム

2017年の公認心理師法施行に伴い、心理職の国家資格である「公認心理師」が誕生する。公認心理師となるためには、大学等で心理学などの指定科目を修得した後、大学院で指定科目を修得または一定期間実務を経験した場合に、その受験資格が得られ、公認心理師試験（2018年開始）に合格した後、資格登録を行う必要がある。

関西大学では、2018年度入学生について、全学的な協力のもと、社会学部心理学専攻及び大学院心理学研究科心理臨床学専攻において、受験資格に対応したカリキュラムで指定科目を履修できるようにする。

エ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) 教学IR (Institutional Research) による学修成果可視化の推進

各学部・研究科のニーズに対応した各種調査（入学時、パネル、卒業時、卒後）結果を、入試、成績、キャリア等のデータと関連付けて分析を行い、学修成果を可視化する。また、その結果をフィードバックするシステムにより、「コンピテンシー」、「リテラシー」、「GPA」の観点から、学生が所属学部の平均と自身の状況を確認して、不足する能力を視覚的に把握することにより、能動的な学修を促す。

(イ) 2014年度採択大学改革推進等補助金事業「大学教育再生加速プログラム」の推進  
【6年計画の5年目】

生涯にわたって創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人<Lifelong Active Learner>の育成を目的として、アクティブ・ラーニング及び学修成果可視化を展開する。2018年度は、クラスルーブリック（科目・クラス単位の評価指標）やコモンルーブリック（共通化された評価指標）を運用・改善する。また、高大接続／連携型交渉学ワークショップを学生・教員・職員の三者協働により実施する。

(ウ) ライティング支援を核とした学修支援体制の充実

ICTの活用や国際化を見据えたアカデミックライティング支援を図書館や国際部等と連携して行うとともに、さまざまな支援に対応可能な大学院生のチューターを育成することにより、学修支援体制を充実させる。また、オンラインを活用した効果的な支援など、千里山キャンパスを核にキャンパス間の連携体制を構築して、支援を拡充する。



【アカデミックライティング支援】

オ 学部における教育改革

(ア) 文学部におけるコアカリキュラム「総合人文学」の構想

専修間の連携を強化し、学生を主体としたPBL (Program-Based Learning) 型の学際的共同研究、異分野の交流を促進するために、コアカリキュラムである「総合人文学科目」の見直しを検討する(仮称:文学部2020プロジェクト)。さらに、文学部内のIRを推進するため、教学IR室と連携し、在学生対象のパネル調査等を実施することで学修上の現状把握やニーズ分析を行い、カリキュラム改訂に活用していく。

(イ) 商学部における国際化プログラムの充実

従来から実施しているBLSP (Business Leader Special Program)、BestA (Business English Study Abroad)に加え、2017年度に新設した、本学、メキシコのモレロス州立自治大学及びベトナムの貿易大学の3大学が連携した「多国籍型国際ジョイント PBL プログラム」を推進する。本プログラムは、プロジェクト実践力と異文化適応能力の育成を目的としており、2018年度は、日本の陸前高田とメキシコまたはベトナムでの現地研修を行う予定である。

(ウ) 政策創造学部における早期卒業制度の実施

極めて優秀で修学意欲の高い学生の大学院への進学を促進するため、2016年度以降の入学者を対象に早期卒業制度を実施する。成績等一定の要件を満たし、早期にガバナンス研究科への進学を希望する学生に、同研究科の入学試験に合格することを条件として、3年間の成績等で早期卒業を認定する。2019年3月に最初の早期卒業者を認定する予定である。

(エ) 外国語学部におけるスピーキング能力向上の成果測定

外国語学部では2017年度より英語4技能試験による入学試験を導入している。2018年度入学生からは、スタディ・アプロード・プログラムによる留学の前後にSpeakingテスト(外部試験)を導入することにより、教育効果の一部を数値で測定し、カリキュラムの検証を行う。

## カ 大学院における教育改革

### (ア) 専門職大学院における認証評価の受審

専門職大学院は、学校教育法等の定めにより、5年以内ごとに文部科学大臣が認証した認証評価機関の認証評価を受けなければならない。

2018年度は、法務研究科が公益財団法人大学基準協会、会計研究科が特定非営利活動法人国際会計教育協会、心理学研究科心理臨床学専攻が公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認証評価を受審する。

### (イ) 法務研究科における改革のさらなる推進

法学部との連携については、法学部 3 年次配当科目に法律文書作成能力強化を目的とした科目の新設や、事例講義科目を配した法曹プログラム履修者専用クラスの増設など、履修者が増加した法曹プログラムの充実が図られるとともに、大阪大学法科大学院と連携した FD 活動や合同科目の開設、単位互換制度の実施などの改革を推進する。

また、進級要件厳格化を含め、2016 年度から実施している教育カリキュラムの充実を継続して推進する。

### (ウ) 経済学研究科における外国人留学生特別推薦入学試験による留学生の受入れ

2017年度に部局間協定を締結した中央財經大学（中国）を含め、推薦依頼校（48大学）の学生を対象とした外国人留学生特別推薦入学試験を実施しており、2018年度は複数人の留学生を受け入れる予定である。今後も本制度を活用した学生の受入れを継続して行う。併せて、DD（デュアルディグリー）プログラムの実施に向け、他大学との交渉を行う。

### (エ) ガバナンス研究科における履修証明プログラムの実施

公共人材育成を目指すガバナンス研究科の社会連携策の一環として、地域におけるステークホルダー間の利害を調整し、地域の福祉や環境問題の解決策を主体的に提言・実践できる地域政策コーディネーターを養成するため、履修証明プログラムを実施する。

### (オ) 社会安全研究科における英語のみによる学位取得コースの設置

社会安全研究科における国際化を促進するため、博士課程後期課程において、英語のみで博士号を取得できる「災害マネジメントプログラム」(Ph.D. of Disaster Management Program) を2018年4月に設置する。

## (2) 研究事業

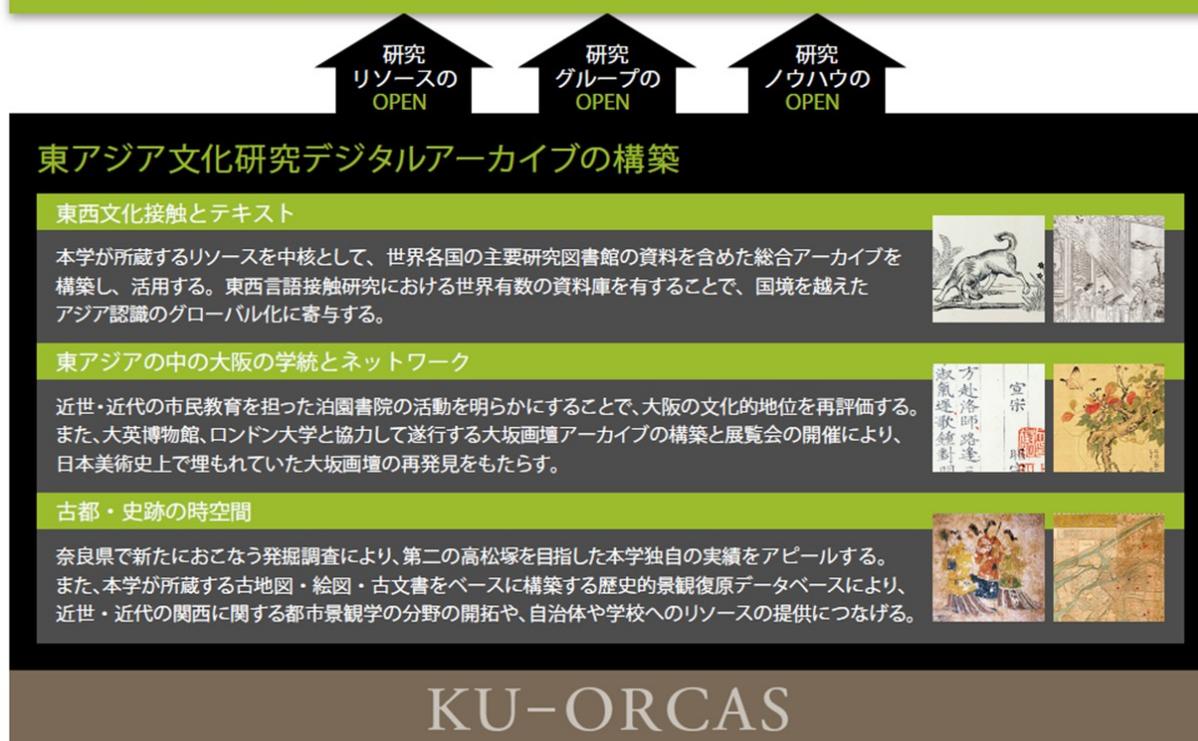
### ア 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進

学長のリーダーシップのもと、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を打ち出す取り組みである私立大学研究ブランディング事業や継続中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を中心に、研究活動を引き続き推進する。

#### (ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（2017年度採択）

長年にわたり蓄積してきた本学の学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成して、人と世界に開かれたデジタルアーカイブを構築し、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」としてのブランド確立を目指す。

## 東アジア文化研究のオープン・プラットフォーム



### 【関西大学アジア・オープン・リサーチセンター概略図】

(Kansai University Open Research Center for Asian Studies: K U -ORCAS)

#### (イ) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（2016年度採択）

関大メディカルポリマー（<sup>ケーユーエムピー</sup>KUMP）を設計した高分子材料化学（Materials）、そのデバイス化・システム化を実現する機械工学（Mechanics）、そして医学（Medicine）の3つのMが協同し、医療器材を開発する。



2018年度は、KUMPデバイスの有効性の確認などの研究を推進するとともに、KUMPの分子構造の最適化と工業的スケールの生産方法を検討する。

また、2019年1月には国際シンポジウムを開催し、国内外の研究者向けに、KUMPの研究成果を広く周知し、ブランド化に向けた取り組みを実施する。並行して、研究成果をベースにベンチャー企業設立に向けた検討を行う。

#### 私立大学研究ブランディング事業一覧

事業期間	参画組織	事業名
2016～2020	先端科学技術推進機構（医工薬連携研究センター）、理工学研究科	「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出
2017～2021	東西学術研究所（関西大学アジア・オープン・リサーチセンター）、総合図書館、博物館、なにわ大阪研究センター	オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究

#### 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧

研究期間	研究組織	研究プロジェクト名
2014～2018	データサイエンス研究センター（ソシオネットワーク戦略研究機構）	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
2014～2018	経済実験センター（ソシオネットワーク戦略研究機構）	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
2015～2019	3次元ナノ・マイクロユニット（先端科学技術推進機構）	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

#### イ 学術研究員制度の適用開始

2017年度に創設した学術研究員制度の適用を開始する。2018年度は29人の学術研究員が、専門分野に関する研究及び教授能力向上と本学の教育研究水準の向上を目指して、国内外の大学、研究所、学術研究機関等で学術の研究、調査等に従事する。

### （3）入学試験事業

#### ア JAPAN e-Portfolioの入学者選抜への活用

関西学院大学を代表大学とし、本学が連携大学として参画している文部科学省の大学入学選抜改革推進委託事業において、主体性等分野の実証事業として構築・運営する「JAPAN e-Portfolio」（2019年度入試から利用開始予定）と本学のインターネット出願システム等を連携させる。これにより、JAPAN e-Portfolioに入力された学校の授業や行事、部活動などでの学びや高校生が取得した資格・検定、学校以外の活動成果として記録されたデータを入学選抜に活用するほか、入学後の教学IRとの連携について検討する。

### （4）国際化事業

#### ア グローバルリーダーを育む国際寮の充実

学生センターが所管する「学生国際交流館・秀麗寮」と「ドミトリー月が丘」を、2018年4月から国際部に移管し、「南千里国際プラザ留学生寮」及び「南千里国際学生寮」とあわせて一元的に管理運営する。4つの国際寮において、多文化共生環境のなかでの様々な交流を通して学生の国際感覚を磨き、将来グローバルな視点で活躍できる人材を育成する。また、留学生の増加に対応すべく民間寮の活用を検討する。



実施を強化する。SUCCESS事業では、ビジネス日本語科目・キャリア教育科目の開講、インターンシップ派遣の実質化を中心とした事業を本格稼働させる。

\*1 Communal Actions for Resident and Employment Support by Osaka

\*2 Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports

#### (5) 社会連携事業

##### ア 産学官連携・知的財産管理の本学の「強み」を活かす事業の展開

産学官連携センター、知財センター、イノベーション創生センター及び先端科学技術推進機構が有機的に連携し、研究成果の技術移転を行う。併せて企業等学外機関との共同研究・研究開発拠点化を推進し、研究成果を基に研究者・学生が共に次世代の技術開発を行う。また、大型研究プロジェクトの実施、企業とのコンソーシアムの組成、文理融合型プロジェクトの実施、金融機関等と連携した起業支援等を進め、イノベーションを創生する。

##### イ イノベーション創生センターにおけるアントレプレナーシッププログラムの展開

学生を対象にイノベーションの創生を支援する事業であるアントレプレナーシッププログラムを展開する。若手起業家によるセミナーの実施や、イノベーション創生センターに入居する企業と連携した起業や事業の立上げに必要なスキルの指導、連携協定を締結している金融機関等との連携による事業の立上げに係る支援など、イノベーションの創生（新規事業創生）に資する次世代人材の育成を行う。

##### ウ 地域の課題解決型地域連携事業の継続的な取り組み

教育研究活動との連動性を意識しつつ、これまで締結した地域連携協定等を活用して、「課題解決型地域連携事業」を重視したサステナブルな地域連携事業を展開する。また、なにわ大阪研究センターにおける創立 130 周年記念特別研究費による研究を推進するとともに、外部資金獲得による研究体制の確立を目指す。

#### (6) 学術情報事業

##### ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

##### イ 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

本学の学術研究成果を社会に発信するプラットフォームとして、登録コンテンツの増加を図る。

##### ウ 簡文館を中心としたキャンパスミュージアム構想の展開

2022 年の千里山移転 100 周年に向けて、簡文館を中心とした歴史的景観を顕彰するキャンパスミュージアム構想を展開する。2018 年度は、大阪府指定文化財「有形文化財（建造物）」として簡文館が指定される予定であり、記念イベントを開催する。

#### (7) IT活用支援事業

##### ア ネットワークの安定運用のためのIT基盤整備の推進

スマートフォンやタブレット PC、ノート PC などの携帯情報端末に対応するため、無線 LAN アクセスポイントの増強やネットワーク回線速度の向上、情報セキュリティ対策など、BYOD (Bring Your Own Device) の導入も視野に入れた IT 基盤の整備を継続的に行う。

イ データセンターを活用したプライベートクラウドによる情報基盤の構築

教育研究用システムに加え、教育研究活動を支援する業務システムのネットワーク環境を、コスト削減や、災害・セキュリティ対策のため、学外データセンターに構築する。業務システムについては、パッケージシステムの有効活用を推進し、2018年度は、法人システムの再構築と移行準備を進める。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

(ア) 障がいのある学生の修学支援のための教員ガイドやパンフレットの英語表記対応

イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

ウ 奨学支援

(ア) 「『学縁』給付奨学金」制度の安定的運用

「学縁」給付奨学金も含めた奨学金制度は、一覧のとおり。

(イ) 奨学生会「葦の葉倶楽部」による「学縁」の構築

給付奨学生及びその卒業生等を会員とする奨学生会「葦の葉倶楽部」は、交流会の開催や会報誌「学縁」の創刊により、学生会員の「横のつながり」を築いている。2018年度は、給付奨学生以外の賛助会員の増加を重点的に行い、将来的には学生会員と卒業生会員や賛助会員による「縦のつながり」を活発化し、「学縁」の構築を進めていく。

< 本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度 >

奨学金制度		給付金額	給付者数等	給付割合	備考	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～450,000円	339人	4.7%	※1
		学部給付奨学金	300,000～450,000円	896人	6.6%	
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000円	238人	1.1%	
		「葦の葉」給付奨学金*	240,000円	40人	0.2%	
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000円	688人	46.5%	
		大学院給付奨学金	250,000～375,000円			
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000円			
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000円			
		災害時支援給付奨学金*	授業料等相当額を上限とする	—	—	
		家計急変者給付奨学金*	240,000円	30人	—	
		法科大学院給付奨学金	授業料等相当額または半額相当額	33人	58.9%	
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料等相当額または半額相当額	25人	24.3%	
		臨床心理専門職大学院給付奨学金	授業料等相当額または半額相当額	10人	17.9%	
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000円	59人	4.5%	
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000円	22人	—		
	教育振興植田基金による奨励金	500,000円	15人	—		
	第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	授業料相当額	12人	0.2%	※2	
	第3種（学部成績優秀者）給付奨学金	授業料半額相当額	327人	4.9%		
併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	授業料相当額	20人	—			
国際交流助成基金による給付奨学金	30,000～1,000,000円	104人	—			
グローバル奨学金・援助金	30,000～100,000円	—	—			
スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000円 団体：上限 1,000,000円	53人 9団体	—			
その他の奨学金	—	39人	—			

(注1) 給付割合は、2017年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

(注2) 授業料等には、教育充実費及び実験実習料を含む。

※1 創立130周年記念事業「『学縁』給付奨学金」制度の構築に伴い、2016年度入学生から適用（\*は2016年度在生にも適用）する奨学金

※2 上記制度構築前の2015年度以前入学生に適用する奨学金

奨学金制度		減免金額	減免者数	備考
減免 奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	授業料の27%程度 (2017年度実績)	592人	
	スタディ・アブロード奨学費	授業料相当額	178人	
	認定留学生奨学費	授業料等相当額	—	
	法科大学院学習奨励金	授業料等合計額から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額	28人	

奨学金制度		貸与金額	貸与者数等	備考
貸与 奨学金	関西大学貸与奨学金	1学期分の授業料、教育充実費及び 実験実習料の合計相当額	143人	※
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付	—	

※ 2017年度以前入学生に適用する奨学金

## エ 厚生施設

(ア) セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬柵池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）に関する管理運営体制の整備

## オ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

## (9) キャリア形成及び就職支援事業

### ア 多様なキャリア形成・就職活動支援と戦略的就職支援の推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、下位年次生から多様なキャリア形成支援プログラムを展開するとともに、企業等の採用活動の動きを踏まえ、時宜に応じた就職活動支援プログラムを推進する。また、さまざまな業界や団体で活躍するOB・OGとのネットワークを活用し、卒業後も就職相談等、協力可能なOB・OGを登録する人材バンクを経年的に構築し、重点業界と濃密な関係性を築くなど戦略的就職支援を推進する。

千里山キャンパスにおいては、相談スペースを大幅に拡張し、落ち着いて相談ができ、かつ気軽に利用できる環境にリニューアルする。

### イ グローバル人材養成プログラムの充実

グローバル社会に対応できる人材育成やグローバル意識の醸成を図るため、グローバル人材養成プログラム、特に国際インターンシップ及び下位年次生対象のグローバル企業体感プログラムを充実させる。

### ウ 大学院生に対する就職支援の充実

外部機関と連携し、専門相談員の配置をはじめ、専門的インターンシップの実施や企業との雇用マッチングなどを実施するほか、体系的な就職支援の充実を図る。

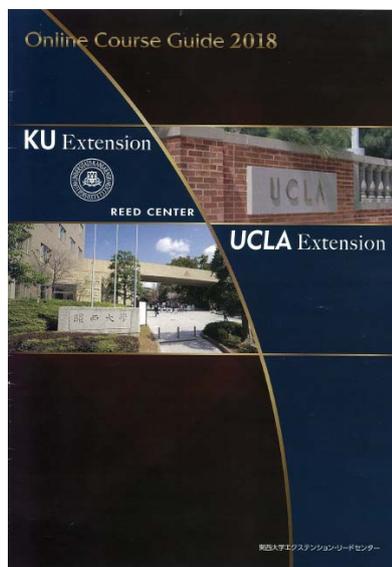
## エ エクステンション・リードセンター関係

### (ア) 受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

継続して一定数のニーズがある難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、サービスの向上や講座内容・カリキュラムのより一層の充実を図る。

### (イ) グローバル社会で活躍できる人材養成講座の運営

UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）のエクステンション機関が提供する数千の講座から、ビジネスパーソンのニーズが高い講座を選定して開講する「UCLA Extension 提携オンライン講座」は、年次計画どおり学部生・大学院生へ対象を拡大するとともに、初年度の7講座から23講座に充実させる。加えて、新たに各種海外留学に必要な英語力を習得するための本学特設カスタマイズ講座を提供する。



【UCLA Extension 提携  
オンライン講座】

## (10) 梅田キャンパス事業

### ア スタートアップ支援事業の確立

起業・創業に関する支援を体系的に実施するため、引き続き株式会社関西TSUTAYAとスタートアップカフェを共同運営して、本学学生をはじめ校友及び一般社会人の相談に対応するとともに多様な啓発プログラムを実施する。さらに理論学習に留まらず、実際の起業体験を得るために、「関大生による児童向けプログラミング教室」の開講・運営や、東南アジアでの起業体験プログラムを実施する。



【スタートアップ支援ワークショップ】

### イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の活性化と安定運用

2018年度は、会員制異業種交流サロンの累計会員数400名を目指して、SNSを活用した積極的な広報活動を展開するとともに、会員同士のネットワーク形成を促進するイベントやセミナーを継続して実施する。さらには、会員のニーズや動向を的確に把握し、会員サービスの充実を図る。

### ウ 社会人教育事業の多様な展開

社会人対象の公開講座「梅田キャンパス KANDAI Me RISE まなびプラザ」に加えて、より幅広い年齢層の多様な学習ニーズに応えるために「よみうり文化センター」と連携して多様な連続講座を実施する。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における拠点としての教育研究成果の発信、就職活動の支援や各種団体との連携強化などの推進

本学の首都圏における教育研究成果の還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図り、首都圏における各種事業を引き続き展開し、知名度の向上と浸透を図る。また、首都圏における就職活動を支援するため、学生向けスペースの環境整備を進め、サービスの向上を図る。

## 2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

### (1) 教育事業

#### ア 第一高等学校・第一中学校

##### (ア) ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成

電子黒板等のICT設備を活用した、機能的・効率的なICT教育を推進するほか、英語の4技能を総合的に伸ばす授業を実践するなど、検定や資格にも対応できるよう学びの質の深化を図る。将来につながる基礎的知識を確実に身に付け、国内外の各分野におけるリーダー的な存在として活躍し、社会に貢献できる人材を育成する。

##### (イ) キャリア教育の推進

多様な進路選択が可能となるよう、現在のコース制から特色あるコース制への改編を検討する。また、地の利に恵まれた環境を生かして大学との相互連携を図るなど、多様な「学びの場」を提供する。

#### イ 北陽高等学校・北陽中学校

##### (ア) 英語教育における基礎・基本の徹底と実践的コミュニケーション能力の育成

英語を「自ら学び取る」という意識をもち、モチベーションを高めるため、高校では、学年別・コース別に英語検定の合格目標級を定めている。中学校においては、日本人教員とALT (Assistant Language Teacher) とのチームティーチングによる英語の授業や、高校進学後においては、内部進学者に対する習熟度別クラスの編成による指導などきめ細やかな授業を行い、実践的な英語力の向上を図っていく。また、オーストラリア語学研修(高校)を通じて異文化理解を深め、コミュニケーション能力の育成を図る。

##### (イ) ICTを活用した教育の推進とアクティブ・ラーニングの導入

特進、文理コースの生徒は、高校入学時にiPadを所持し、自身の学習スケジュールの管理及びコミュニケーションツールとして利用するなど、日常的にICT機器を活用するとともに、iPadを使用した協働学習や反転学習、個別学習を推進し、主体的な新しい学びを創造していく。

#### ウ 高等部・中等部・初等部

##### (ア) 小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部1年生から系統的に英語教育を展開するなど英語運用能力の育成は、初等部、中等部・高等部の特色である。内部進学生及び外部からの入学生の全員が進路実現できるよう、海外研修や海外交流を通じてグローバル化に対応できる生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の育成を目指す。

##### (イ) 2014年度文部科学省指定「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進【5年計画の5年目】(高等部)

本事業は、「持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成」を構想に掲げ、グローバル・リーダー育成に資する教育の実践にあたり、質の高いカリキュラムを開発し、その体制整備を進めてきたものである。

最終年度となる2018年度は、引き続き、国際的素養を身に付け、国際社会で求められる「考動力」を育成していく。また、SGH指定期間終了後のプログラムについて検討する。

## エ 幼稚園

### (ア) 関西大学との連携活動の推進

中学生との交流や大学の留学生による英語交流、大学院生の実習受入れなどによる連携活動や交流活動を進め、子どもの資質や能力を育む。

### (イ) 子育て支援策の拡充

現在実施している、延長保育や預かり保育、就園に向けて幼児教育の体験ができる「2歳児親子教室」、地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」、子育て支援の「おいでおいで」の内容を順次見直していく。2018年度は、「関大幼稚園で遊びませんか」の中で、園長による「教育相談」が実施できる体制を整える。

## (2) 入学試験事業

### ア 第一高等学校・第一中学校

#### (ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

#### (イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開
- ・2018年度入試から導入したインターネット出願における利便性の向上（第一中学校）

### イ 北陽高等学校・北陽中学校

#### (ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・2018年度入試から導入したインターネット出願における利便性の向上（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

### ウ 高等部・中等部・初等部

#### (ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

#### (イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・2018年度入試から導入したインターネット出願における利便性の向上（中等部）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

## エ 幼稚園

### (ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

### 3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

#### (1) ガバナンス体制のさらなる推進

今期理事会及び評議員会のもとで、経営と教学が密接な連携を図りつつ、迅速な意思決定と適正な執行を継続する。

また、次期理事会に向けては、法人全体のガバナンス体制のさらなる強化に向けて、寄附行為改正検討委員会において寄附行為に係る事項の検討を進め、2018年度中に最終答申を行う。

#### (2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150（20年の将来像・10年の政策目標）」とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。

#### (3) 業務の効率化を目指した事務専決規程等の運用改善

理事長の諮問機関として設置した「事務専決規程の運用検証及び改善検討プロジェクト」における検討結果に基づき、専決権限の一部委譲による事務手続きの簡略化を推進し、円滑な運用を図る。

#### (4) 研究力をベースとした広報活動の展開

本学の研究力をベースとした広報活動を展開し、「元気」、「明るい」といったイメージに加え、「アカデミック」、「先進的」といった学術的な項目のイメージアップを図る。加えて、2年連続で選定された「文部科学省私立大学研究ブランディング事業」についても、本学の研究ブランドとして、引き続き国内外への訴求活動を行う。

#### (5) 学園全体における環境保全活動の推進

環境保全委員会のもとに設置している、①省エネルギー・キャンパスアメニティ関係小委員会、②廃棄物処理（減量・リサイクル・適正処理）関係小委員会、③環境教育及び研究関係小委員会、④社会貢献及び保全活動関係小委員会において、環境保全の実行性を高める計画を策定するとともに、エネルギー使用、廃棄物の削減及び水資源の節約について、それぞれの低減に向けた数値目標を立てて実行していく。

#### (6) 恒常的募金を推進するための体制整備

前年度までの「恒常的募金推進準備プロジェクト」を発展させ、戦略的、機動的に推進できる体制を整える。

また、対外的には「募金室」の呼称を用い、誰もがイメージできるネーミングで寄付者へのアプローチを図り、寄付者とのコミュニケーションを築いていく。

### Ⅲ 財務計画の概要

#### 1 2018年度予算の策定方針

「Kandai Vision150」を踏まえ、中長期財政方針として、「当年度収支の均衡を図る。」「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度を目指す。」という財政運営に係る基本方針を2016年度に決定した。

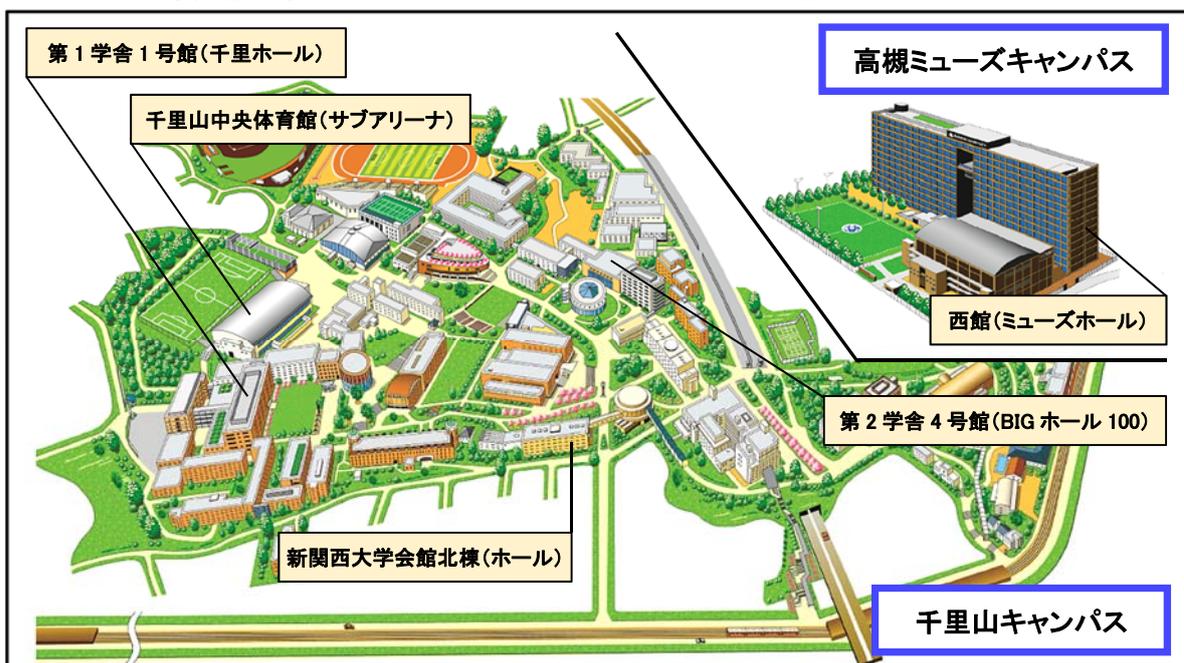
これを受けて、収入面においては適正な学生生徒等数を維持するとともに、支出面では、教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出合わせて1%のマイナスシーリングを実施した。既存予算内でも効率化を重視した「選択と集中」並びに「スクラップアンドビルド」を実行し、教育研究環境の向上に努め、財政基盤の強化を図ることを目指して、2018年度予算を編成する。

#### 2 施設設備整備計画

##### (1) 大規模ホール等天井耐震改修工事

2011年の東日本大震災の際に、天井部材等の落下が多発したことを受け、屋内運動場等（武道場、講堂及び屋内プールを含む。）の大規模な空間の天井（広さ200㎡超、または高さ6m超の天井）について、2013年8月に文部科学省から天井落下防止対策に関する通知があり、2014年4月には建築基準法が改正施行され、新たな耐震基準が設けられた。

本学でも順次対策工事を行っており、2018年度は、以下の5カ所の大規模ホール等について、天井耐震改修工事を行い、安全・安心なキャンパス空間を確保する。



【大規模ホール等天井耐震改修工事 対象建物】

##### (2) 千里山キャンパスガス発電機設置工事

大学を核とした地域防災への取り組みである「関西大学レジリエンスキャンパス構想」に基づき、ガス発電機（ガスコージェネレーションシステム）を設置する。これにより、平時は電力のピークカットを図るとともに、電力使用量の平準化を推進する。また、電力供給が停止した際には、ガス供給による自家発電を行う。さらに、災害時にはキャンパスが一時避難所として必要な電力を確保することのできる、防災機能の高いキャンパスを構築する。

### 3 2018年度予算の概要

#### (1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が525億8,700万円、資金支出が524億100万円、この結果収入超過額が1億8,600万円となり、これに前年度繰越支払資金133億6,000万円を加えた翌年度繰越支払資金は、135億4,600万円となる。

科目 \ 予算		2018年度予算	2017年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		13,360	15,278	△1,918
当 年 度	資金収入	52,587	55,528	△2,941
	資金支出	52,401	57,446	△5,045
	収支過不足	186	△1,918	2,104
翌年度繰越支払資金		13,546	13,360	186

(注) 2017年度予算は第2次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が6億8,900万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額3億8,400万円（収入超過）を加えた経常収支差額は10億7,300万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は1,400万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は5億8,700万円（収入超過）となり、基本金組入額15億8,400万円を控除した当年度収支差額は9億9,700万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額288億7,200万円（支出超過）を加算すると、翌年度繰越収支差額は298億6,900万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	2018年度予算	2017年度予算	増 減
A 教育活動収入計	49,094	49,079	15
B 教育活動支出計	48,405	48,887	△482
C 教育活動収支差額 (A-B)	689	192	497
D 教育活動外収入計	425	440	△15
E 教育活動外支出計	41	63	△22
F 教育活動外収支差額 (D-E)	384	377	7
G 経常収支差額 (C+F)	1,073	569	504
H 特別収入計	127	4,987	△4,860
I 特別支出計	113	61	52
J 特別収支差額 (H-I)	14	4,926	△4,912
K 予備費	500	500	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	587	4,995	△4,408
M 基本金組入額合計	△1,584	△3,891	2,307
N 当年度収支差額 (L+M)	△997	1,104	△2,101
O 前年度繰越収支差額	△28,872	△29,976	1,104
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△29,869	△28,872	△997

(参考)

事業活動収入	49,646	54,506	△4,860
事業活動支出	49,059	49,511	△452

(注) 2017年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、2018年度末で、資産の部2,214億1,600万円、負債の部283億6,300万円、純資産の部1,930億5,300万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2018年度予算	2017年度予算	増 減
資産の部			
固定資産	206,652	206,714	△62
有形固定資産	115,301	118,690	△3,389
特定資産	88,379	84,915	3,464
その他の固定資産	2,972	3,109	△137
流動資産	14,764	15,572	△808
資産の部 合 計	221,416	222,286	△870
負債の部			
固定負債	18,159	19,447	△1,288
流動負債	10,204	10,373	△169
負債の部 合 計	28,363	29,820	△1,457
純資産の部			
基本金	222,922	221,338	1,584
第1号基本金	199,520	197,851	1,669
第2号基本金	0	100	△100
第3号基本金	19,989	19,974	15
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△29,869	△28,872	△997
翌年度繰越収支差額	△29,869	△28,872	△997
純資産の部 合 計	193,053	192,466	587
負債及び純資産の部 合 計	221,416	222,286	△870

(注1) 2018年度末減価償却額の累計額の合計 914億4,400万円

(注2) 2018年度末基本金未組入額の合計 73億3,300万円

## (2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、2018年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は382億7,200万円（対前年度比較で0.8%減、3億400万円減）を計上している。また、「手数料収入」は27億700万円（対前年度比較で0.7%増、2,000万円増）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は257億8,300万円（対前年度比較で0.5%増、1億4,100万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は143億5,500万円（対前年度比較で4.3%減、6億4,800万円減）、「管理経費支出」は18億800万円（対前年度比較で13.2%減、2億7,400万円減）、「設備関係支出」は15億9,500万円（対前年度比較で23.7%増、3億500万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は13億2,200万円（対前年度比較で70.3%減、31億3,200万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

- ア 単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 受取利息・配当金

2017年4月27日開催の理事会にて承認された「2017年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく2017年度の運用結果を踏まえ、2018年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

- ア 第2号基本金引当特定資産（情報基盤等整備資金引当特定資産）は、本年度に要する事業費の一部として、その残高の全額1億円を取り崩す。
- イ 第3号基本金引当特定資産
  - ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
  - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- ウ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。
- エ 退職年金引当特定資産及び退職年金確定拠出金引当特定資産は、2016年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額をそれぞれ取り崩す。
- オ 減価償却引当特定資産は、15億円を積み立て、その残高を428億円とする。
- カ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、4,000万円を積み立て、その残高を2億8,500万円とする。
- キ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- ク 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として4,200万円を取り崩す。
- ケ 将来計画等引当特定資産は、20億円を積み立て、その残高を目標額の100億円とする。
- コ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を9億円とする。

(6) 主な財務比率（2013年度～2018年度）

【事業活動収支関係】

分類	比率名	算出方法	2013	2014	2015	2016	2017 (予算)	2018 (予算)	全国 平均 (2016)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	76.9%	75.8%	76.4%	73.8%	77.9%	77.3%	75.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	7.2%	5.7%	0.3%	10.3%	7.1%	3.2%	12.1%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	51.7%	51.5%	50.7%	53.9%	51.6%	52.5%	52.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	40.8%	42.2%	40.2%	39.9%	42.6%	41.2%	33.4%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	2.5%	1.0%	2.8%	1.0%	0.4%	1.4%	4.5%
	経常収支差額比率	経常収支差額 ／経常収入	3.5%	2.0%	3.5%	1.7%	1.2%	2.2%	5.8%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	6.0%	5.7%	5.0%	3.6%	9.2%	1.2%	6.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入-基本金組入額）	101.3%	100.0%	95.3%	107.5%	97.8%	102.1%	106.1%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2013	2014	2015	2016	2017 (予算)	2018 (予算)	全国 平均 (2016)
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.0%	107.2%	108.7%	108.6%	107.4%	107.1%	100.1%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	54.8%	54.1%	53.3%	53.9%	53.4%	52.1%	61.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	35.1%	35.9%	37.5%	36.5%	38.2%	39.9%	21.5%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.9%	8.1%	7.4%	8.0%	7.0%	6.7%	12.7%
負債の割合関係	総負債比率	総負債／総資産	13.9%	14.3%	14.8%	15.3%	13.4%	12.8%	12.8%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	71.8%	73.2%	85.8%	84.0%	82.8%	82.9%	75.6%

(注1) 2014年度以前の比率については、2015年度から適用される改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。

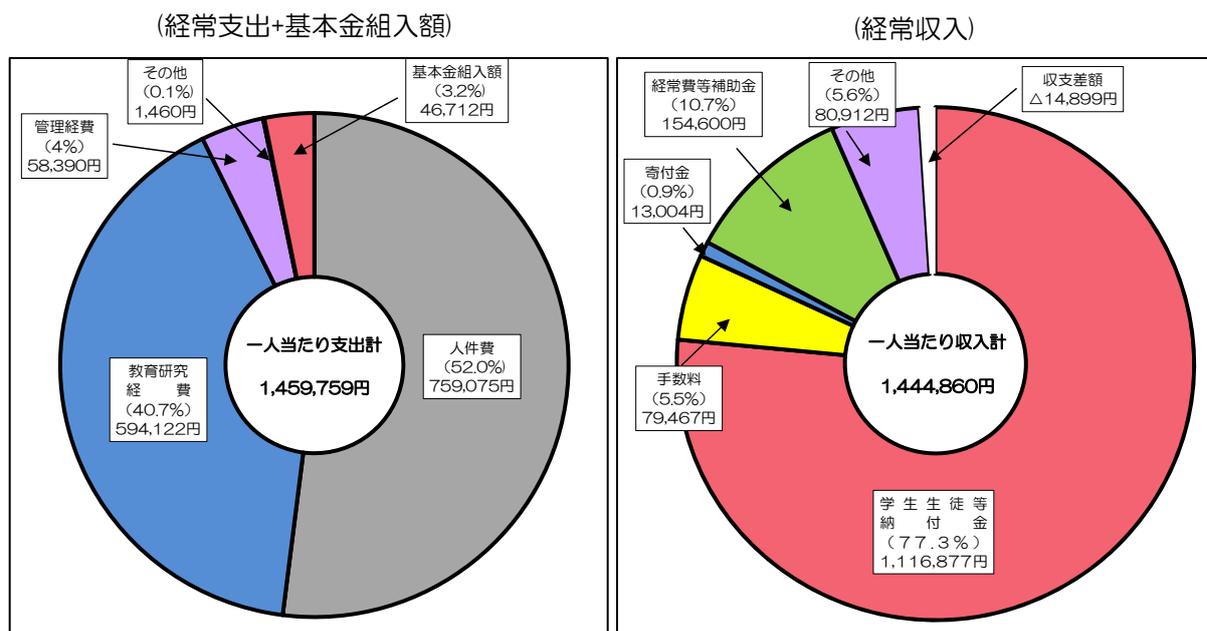
(注2) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注5) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 2018年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 34,272 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上